

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月29日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ピーエスシー  
コード番号 3649 URL <http://www.hos.ne.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相原 輝夫  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 藤田 篤

TEL 089 (947) 3388

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有 ・ 無

四半期決算説明会開催の有無 :  有 ・ 無（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	549	—	50	—	43	—	21	—
22年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	11.45	10.83
22年12月期第2四半期	—	—

（注）当社は、平成22年12月期第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	992	752	75.8	363.36
22年12月期	779	398	51.1	235.52

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 752百万円 22年12月期 398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期（予想）	—	—	—	11.00	11.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 :  有 ・  無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,383	20.8	357	6.3	354	7.3	205	6.6	106.91

（注）当四半期における業績予想の修正有無 :  有 ・  無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	2,071,200株	22年12月期	1,692,000株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

23年12月期2Q	—株	22年12月期	—株
-----------	----	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	1,891,346株	22年12月期2Q	—株
-----------	------------	-----------	----

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(第2四半期累計期間) .....	5
(第2四半期会計期間) .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
(1) 経営管理上重要な指標の推移 .....	8
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	8
添付資料 平成23年12月期第2四半期累計期間の業績予想及び実績について .....	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、設備投資や個人消費に弱い動きが見られ、電力供給の制約や原子力災害、依然厳しい雇用情勢など、景気下振れのリスクが残る先行き不透明な状況が続きました。

当社が市場とする医療業界におきましては、「どこでもMY病院」構想及び「広域共同利用型の情報連携システム（日本版EHR）」の取組み、高齢者等に対する在宅医療等の推進、レセプト情報等の活用による医療の効率化など、政府の情報通信技術戦略に対する期待感が高まり、地域の各医療機関、個人と医療機関とを結ぶ情報通信技術と情報の利活用及び管理に資する医療情報システムの重要性が一層強く認識されました。

また、地域の医師不足の解消や、救急・周産期医療の充実は、わが国医療の喫緊の課題となっており、医療機関経営の効率化、医療現場での医療の質の向上に加え、EHRをはじめとする医療圏単位での機能強化を実現すべく、医療機関のIT化の動きは経年的活発化の傾向を一層強めました。

このような環境の中、当社では大学病院をはじめとする大規模病院への、医療用データマネジメントシステムClaio、診断書・汎用書類作成システムDocu Maker及び紙カルテ・文書アーカイブシステムC-Scanの販売や、代理店による診療所への電子カルテREMORAの導入にも注力し、大学病院や国公立病院に対する大規模案件6件、クリニック案件49件の導入を行いました。また、今後の市場拡大が見込まれる地域連携医療システムの分野においても、当社が独自に開発した患者情報地域連携基盤システム（クリティカルパス・紹介状交換システム）の最新版を1地域に導入しました。加えて、当分野でさらなる製品強化を図るため、EHRソリューションの世界的なリーディング・プロバイダーであるOrion Health社（ニュージーランド オークランド）の日本法人Orion Health株式会社とEHR事業に関する業務提携契約を締結し、欧米各国でシステム導入の実績とノウハウを持つ同社のEHR製品と当社の地域連携基盤システム及び導入サービス等を融合した新たな製品・サービスを各医療圏へソリューション展開すべく、研究開発活動にも鋭意取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は549,560千円となりました。また、営業利益は50,074千円、経常利益は43,268千円、四半期純利益は21,661千円となりました。

### （2）財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、992,293千円となり、前事業年度末と比較して212,840千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加380,628千円及び商品の増加30,695千円に対し、受取手形及び売掛金の減少235,224千円による流動資産の増加172,039千円と、無形固定資産（市場販売目的のソフトウェア）の増加24,841千円及び投資有価証券の増加11,900千円による固定資産の増加40,800千円によるものであります。

負債につきましては、239,698千円となり、前事業年度末と比較して141,253千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少105,003千円及び短期借入金の減少50,000千円による流動負債の減少141,253千円によるものであります。

純資産につきましては、752,595千円となり、前事業年度末と比較して354,096千円の増加となりました。これは主に、株式上場に伴う資本金の増加174,432千円及び資本準備金の増加174,432千円によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して390,666千円増加し、505,124千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、203,832千円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が41,725千円、売上債権の減少による増加235,224千円、無形固定資産（市場販売目的のソフトウェア）の償却による増加53,841千円に対し、法人税等の支払による減少117,967千円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、89,048千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出78,779千円、定期預金の預入による支出56,000千円及び投資有価証券の取得による支出11,079千円に対し、定期預金の払戻による収入66,037千円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、275,882千円となりました。主な要因は、株式の発行による収入348,864千円に対し、短期借入金の返済による支出50,000千円及び配当金の支払による支出16,920千円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年3月23日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ400千円減少し、税引前四半期純利益が1,943千円減少しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	581,624	200,995
受取手形及び売掛金	96,811	332,035
商品	44,656	13,960
仕掛品	12	295
貯蔵品	750	750
その他	15,377	19,154
流動資産合計	739,231	567,191
固定資産		
有形固定資産	45,244	41,400
無形固定資産		
ソフトウェア	159,313	134,472
その他	344	344
無形固定資産合計	159,657	134,816
投資その他の資産	48,160	36,044
固定資産合計	253,062	212,261
資産合計	992,293	779,453
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,034	21,248
短期借入金	—	50,000
未払法人税等	12,955	117,959
その他	62,259	73,296
流動負債合計	121,250	262,503
固定負債		
社債	100,000	100,000
その他	18,448	18,448
固定負債合計	118,448	118,448
負債合計	239,698	380,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	235,932	61,500
資本剰余金	205,932	31,500
利益剰余金	310,242	305,501
株主資本合計	752,106	398,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488	—
評価・換算差額等合計	488	—
純資産合計	752,595	398,501
負債純資産合計	992,293	779,453

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	549,560
売上原価	272,280
売上総利益	277,280
販売費及び一般管理費	227,205
営業利益	50,074
営業外収益	
受取利息	39
助成金収入	600
技術指導料	300
その他	116
営業外収益合計	1,055
営業外費用	
支払利息	904
支払保証料	896
株式交付費	6,061
その他	0
営業外費用合計	7,862
経常利益	43,268
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,543
特別損失合計	1,543
税引前四半期純利益	41,725
法人税、住民税及び事業税	11,490
法人税等調整額	8,573
法人税等合計	20,064
四半期純利益	21,661

（第2四半期会計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
売上高	205,417
売上原価	119,239
売上総利益	86,178
販売費及び一般管理費	107,868
営業利益	△21,689
営業外収益	
助成金収入	600
その他	158
営業外収益合計	758
営業外費用	
支払利息	349
支払保証料	449
株式交付費	1,221
その他	0
営業外費用合計	2,021
経常利益	△22,951
税引前四半期純利益	△22,951
法人税、住民税及び事業税	△11,084
法人税等調整額	3,467
法人税等合計	△7,617
四半期純利益	△15,334

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	41,725
減価償却費	3,061
ソフトウェア償却費	53,841
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,543
受取利息	△39
支払利息	904
株式交付費	6,061
売上債権の増減額（△は増加）	235,224
たな卸資産の増減額（△は増加）	△30,412
仕入債務の増減額（△は減少）	24,786
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16,592
その他	2,172
小計	322,274
利息の受取額	39
利息の支払額	△515
法人税等の支払額	△117,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△56,000
定期預金の払戻による収入	66,037
有形固定資産の取得による支出	△6,360
無形固定資産の取得による支出	△78,779
投資有価証券の取得による支出	△11,079
その他	△2,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△50,000
株式の発行による収入	348,864
株式の発行による支出	△6,061
配当金の支払額	△16,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,882
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	390,666
現金及び現金同等物の期首残高	114,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	505,124

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

当社の事業は、医療システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年3月23日付の大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）への株式上場にあたり、募集新株式を発行し、平成23年3月22日に払込みが完了いたしました。

また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行を行い、平成23年4月19日に払込みが完了いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ174,432千円増加し、当第2四半期会計期間末における資本金残高は235,932千円、資本準備金残高は205,932千円となっております。

4. 補足情報

当社の事業は、医療システム事業の単一セグメントであります。また、当社は、第26期第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（1）経営管理上重要な指標の推移

	第26期 第2四半期累計期間	第27期 第2四半期累計期間	第26期
売上高 (千円)	—	549,560	1,144,771
営業利益 (千円)	—	50,074	336,337
経常利益 (千円)	—	43,268	330,632
四半期（当期）純利益 (千円)	—	21,661	193,087
純資産 (千円)	—	752,595	398,501
総資産 (千円)	—	992,293	779,453
1株当たり純資産 (円)	—	363.36	235.52
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	11.45	117.79

（2）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療システム事業	209,494	—

（注）1. 金額は当期総製造費用によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療システム事業	478,505	—	105,115	—

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売状況

当第2四半期累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
ソフトウェア	383,667	—
ハードウェア	74,696	—
メンテナンス等	91,197	—
合計	549,560	—

（注）1. 当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります

相手先	当第2四半期累計期間 （自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）	
	金額（千円）	割合（％）
日本電気株式会社	95,492	17.4
モアシステム株式会社	61,811	11.2
日本電算機販売株式会社	54,937	10.0

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

<添付資料>

平成23年12月期第2四半期累計期間の業績予想及び実績について

1. 平成23年12月期第2四半期累計期間の業績予想及び実績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回予想	百万円 523	百万円 49	百万円 47	百万円 26	円 銭 14.45
今回発表値	549	50	43	21	11.45

2. 業績について

当第2四半期累計期間の売上高は、当初の業績予想を25百万円上回りました。これは、医療用データマネジメントシステムClaiο等主力製品の売上が堅調に推移したことに加え、中規模病院に対する診断書・汎用書類作成システムDocu Makerや患者情報地域連携基盤システム等の販売及び代理店に対する売上が見込みを上回ったことによるものです。

また、当社は当第1四半期にJASDAQ市場へ株式を上場しており、そのアナウンス効果もあって応募者の質・数ともに向上し、人員採用が予算を上回るペースで進捗いたしました。特に研究開発部門においてこの傾向が顕著であり、これにより、6月にはEHR分野での世界的なリーディング・プロバイダーであるOrion Health社（本社：ニュージーランド）の日本法人と業務提携契約を締結、当社独自の製品・サービスと同社のEHR製品・ノウハウを融合させることで、平成24年度には200百万円程度の売上を見込むとともに、今後受注の拡大が予想されるEHR関連製品の研究開発に積極的に取り組むことが可能となりました。これと並行して、大学病院との地域連携ソリューションに関する共同研究を開始しております。

こうした取組みのため、人件費・研究開発費等の経費は当初予算を上回りましたが、堅調な売上に支えられ、営業利益は50百万円、経常利益は43百万円となりました。

3. 通期業績予想

当第2四半期累計期間に検収が予定されていた案件のうち、東北地方大震災の影響等により第3四半期以降へ先送りを余儀なくされた案件もありましたが、当第2四半期累計期間の売上高及び営業利益は業績予想を上回りました。このため、平成23年3月23日に発表いたしました「大阪証券取引所JASDAQ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。